

美濃加茂市議会
第2回定例会議案

平成30年6月4日

目 次

議案番号	議 案 名	ページ
承第 3号	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度美濃加茂市一般会計補正予算（第12号））	1
承第 4号	専決処分の承認を求めることについて（美濃加茂市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について）	1 3
承第 5号	専決処分の承認を求めることについて（美濃加茂市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について）	1 6
承第 6号	専決処分の承認を求めることについて（美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例について）	1 8
承第 7号	専決処分の承認を求めることについて（美濃加茂市都市計画税条例の一部を改正する条例について）	6 9
承第 8号	専決処分の承認を求めることについて（平成30年度美濃加茂市一般会計補正予算（第1号））	7 6
議第34号	美濃加茂市税条例の一部を改正する条例について	8 9
議第35号	美濃加茂市都市計画税条例等の一部を改正する条例について	9 0
議第36号	美濃加茂市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例について	9 2
議第37号	美濃加茂市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について	9 3
議第38号	美濃加茂市民プールの設置及び管理に関する条例を廃止する条例について	9 6
議第39号	平成30年度美濃加茂市一般会計補正予算（第2号）	9 7
議第40号	美濃加茂市監査委員の選任について	1 2 5

承第3号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成30年3月28日別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成30年6月4日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

平成29年度美濃加茂市一般会計補正予算（第12号）

平成29年度美濃加茂市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,160,340千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17 寄附金		967,358	20,000	987,358
	1 寄附金	967,358	20,000	987,358
歳入合計		22,140,340	20,000	22,160,340

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		4,595,423	20,000	4,615,423
	1 総務管理費	4,111,510	20,000	4,131,510
歳 出	合 計	22,140,340	20,000	22,160,340

第2表

繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	シティプロモーション事業	2,933
6 商工費	1 商工費	中小企業支援事業	1,600
		中山道観光推進事業	3,678
7 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修事業	71,460
	4 都市計画費	美濃加茂市西部地区整備事業	53,898
		都市公園管理事務	3,672
9 教育費	6 保健体育費	牧野ふれあい広場整備事業	14,904

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
17 寄附金	967,358	20,000	987,358
歳入合計	22,140,340	20,000	22,160,340

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	4,595,423	20,000	4,615,423
歳出合計	22,140,340	20,000	22,160,340

2 歳 入

(款) 17 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
17		寄 附 金	967,358	20,000	987,358
	1	寄 附 金	967,358	20,000	987,358
		1 一般寄附金	950,000	20,000	970,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	20,000	1 一般寄附金

3 歳 出

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		総 務 費	4,595,423	20,000	4,615,423	20,000	
	1	総務管理費	4,111,510	20,000	4,131,510	20,000	
	6	企 画 費	1,589,559	20,000	1,609,559	寄附金 20,000	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
8 報 償 費	8,200	ふるさと納税返礼品	ふるさと納税推進事業 20,000
12 役 務 費	1,300	ふるさと納税代理納付システム利用料	
13 委 託 料	1,900	ふるさと納税広告掲載等PR	
25 積 立 金	8,600	ふるさと納税基金積立金	

承第4号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成30年3月30日次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成30年6月4日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

美濃加茂市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について

美濃加茂市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

記

美濃加茂市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
美濃加茂市後期高齢者医療に関する条例（平成20年美濃加茂市条例第5号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(保険料を徴収すべき被保険者) 第3条 本市が保険料を徴収すべき被保険者は、次の各号に掲げる被保険者とする。 (1) <u>高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)</u> 第50条の被保険者であつて、 <u>市に住所を有するもの</u> (2) <u>法第55条第1項(法第55条の2第2項において準用する場合を含む。)</u> の規定の適用を受ける被保険者であつて、 <u>病院等(法第55条第1項に規定する病院等をいう。以下同じ。)</u> に入院等(同項に規定	(保険料を徴収すべき被保険者) 第3条 本市が保険料を徴収すべき被保険者は、次の各号に掲げる被保険者とする。 (1) 市に住所を有する被保険者 (2) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)第55条第1項の規定の適用を受ける被保険者であつて、 <u>病院等(同項に規定する病院等をいう。以下同じ。)</u> に入院等(同

する入院等をいう。以下同じ。)をした際に
市に住所を有していた被保険者

(3) 法第55条第2項第1号(法第55条の
2第2項において準用する場合を含む。)
の規定の適用を受ける被保険者であって、
継続して入院等をしている2以上の病院
等のうち最初の病院等に入院等をした際
市に住所を有していた被保険者

(4) 法第55条第2項第2号(法第55条の
2第2項において準用する場合を含む。)
の規定の適用を受ける被保険者であって、
最後に行った法第55条第2項第2号に
規定する特定住所変更に係る同号に規定
する継続入院等の際に市に住所を有してい
た被保険者

(5) 法第55条の2第1項の規定の適用を
受ける被保険者であって、国民健康保険法
(昭和33年法律第192号)第116条
の2第1項及び第2項の規定の適用を受
け、これらの規定により市に住所を有する
ものとみなされた国民健康保険の被保険
者であった被保険者

附 則

項に規定する入院等をいう。以下同じ。)
をした際に市に住所を有していた被保険者

(3) 法第55条第2項第1号の規定の適用
を受ける被保険者であって、継続して入院
等をしている2以上の病院等のうち最初
の病院等に入院等をした際に市に住所を有
していた被保険者

(4) 法第55条第2項第2号の規定の適用
を受ける被保険者であって、最後に行った
同号に規定する特定住所変更に係る同号
に規定する継続入院等の際に市に住所を有
していた被保険者

附 則

(平成20年度における被扶養者であった
被保険者に係る保険料の徴収の特例)

第2条 平成20年度における被扶養者であ
った被保険者(法第99条第2項に規定する
被扶養者であった被保険者をいう。以下同
じ。)に係る普通徴収の方法によって徴収す
る保険料の納期は、第4条第1項の規定にか
かわらず、次のとおりとする。

第4期 10月1日から同月31日まで

第5期 11月1日から同月30日まで

第6期 12月1日から同月25日まで

第7期 1月1日から同月31日まで

<p>(延滞金の割合の特例)</p> <p><u>第2条</u> (略)</p>	<p><u>第8期</u> 2月1日から同月28日まで</p> <p><u>第9期</u> 3月1日から同月31日まで</p> <p><u>2</u> 平成20年度において、被扶養者であった被保険者に係る普通徴収の方法によって徴収する保険料の納期について第4条第2項の規定を適用する場合においては、同項中「市長が別に定める」とあるのは、「10月1日以後における市長が別に定める時期とする」とする。</p> <p>(延滞金の割合の特例)</p> <p><u>第3条</u> (略)</p>
--	---

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

承第5号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成30年3月30日次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成30年6月4日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

美濃加茂市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

美濃加茂市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

記

美濃加茂市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

美濃加茂市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年美濃加茂市条例第29号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(職員) 第10条 (略) 2 (略) 3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。 (1)～(3) (略) (4) <u>教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条に規定する免許状を有す</u>	(職員) 第10条 (略) 2 (略) 3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。 (1)～(3) (略) (4) <u>学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学</u>

<u>る者</u>	<u>校の教諭となる資格を有する者</u>
(5)～(9) (略)	(5)～(9) (略)
(10) <u>5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であつて、市長が適当と認めたもの</u>	
4・5 (略)	4・5 (略)

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

承第6号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成30年3月31日次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成30年6月4日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例について

美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

記

美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例

（美濃加茂市税条例の一部改正）

第1条 美濃加茂市税条例（昭和29年美濃加茂市条例第19号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>（年当たりの割合の基礎となる日数）</p> <p>第13条 前条、第32条の2第2項、<u>第32条の6第5項、第32条の8第2項、第34条第1項及び第4項、第34条の12第2項、第80条第5項並びに第83条第2項の規定に定める延滞金の額の計算につきこれらの規定に定める年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても、<u>365日</u>当たりの割合とする。</u></p> <p>（市民税の納税義務者等）</p> <p>第16条 市民税は、第1号の者に対しては<u>均等割額及び所得割額の合算額により</u>、第3号の者に対しては均等割額及び法人税割</p>	<p>（年当りの割合の基礎となる日数）</p> <p>第13条 前条、第32条の2第2項、<u>第32条の6第3項、第32条の8第2項、第34条、第34条の12第2項、第80条第5項及び第83条第2項の規定に定める延滞金の額の計算につきこれらの規定に定める年当りの割合は閏年の日を含む期間についても、<u>365日</u>当りの割合とする。</u></p> <p>（市民税の納税義務者等）</p> <p>第16条 市民税は、第1号の者に対しては<u>均等割額及び所得割額の合算額によつて</u>、第3号の者に対しては均等割額及び法人税</p>

額の合算額により、第2号及び第4号の者に対しては均等割額により、第5号の者に対しては法人税割額により課する。

(1)～(5) (略)

2 (略)

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ、令第47条に規定する収益事業を行うもの（当該社団又は財団で収益事業を廃止したものを含む。第24条第2項の表の第1号において「人格のない社団等」という。）又は法人課税信託の引受けを行うものは、法人とみなして、この節（第32条の6第10項から第12項までを除く。）の規定中法人の市民税に関する規定を適用する。

(個人の市民税の非課税の範囲)

第17条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、市民税（第2号に該当する者にあつては、第34条の2の規定により課する所得割（以下「分離課税に係る所得割」という。）を除く。）を課さない。ただし、法の施行地に住所を有しない者については、この限りでない。

(1) (略)

(2) 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫（これらの者の前年の合計所得金額が135万円を超える場合を除く。）

2 法の施行地に住所を有する者で均等割のみを課すべきもののうち、前年の合計所得金額が28万円にその者の控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額（その者が控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に16万8千円を加算

割額の合算額によつて、第2号及び第4号の者に対しては均等割額によつて、第5号の者に対しては法人税割額によつて課する。

(1)～(5) (略)

2 (略)

3 法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあり、かつ、令第47条に規定する収益事業を行うもの（当該社団又は財団で収益事業を廃止したものを含む。第24条第2項の表の第1号において「人格のない社団等」という。）又は法人課税信託の引受けを行うものは、法人とみなして、この節の規定中法人の市民税に関する規定を適用する。

(個人の市民税の非課税の範囲)

第17条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、市民税（第2号に該当する者にあつては、第34条の2の規定によつて課する所得割（以下「分離課税に係る所得割」という。）を除く。）を課さない。ただし、法の施行地に住所を有しない者については、この限りでない。

(1) (略)

(2) 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫（これらの者の前年の合計所得金額が125万円を超える場合を除く。）

2 法の施行地に住所を有する者で均等割のみを課すべきもののうち、前年の合計所得金額が28万円にその者の控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額（その者が控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に16万8千円を加算した金額）以下である者に

した金額)以下である者に対しては、均等割を課さない。

(均等割の税率)

第24条 (略)

2 第16条第1項第3号又は第4号の者に対して課する均等割の税率は、次の表の左欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額とする。

(略)

3・4 (略)

(所得控除)

第26条の3 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第12項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦(寡夫)控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額又は扶養控除額を、前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第7項及び第12項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(調整控除)

第26条の7 前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、その者の第26条の4の規定による所得割の額から、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額を控除する。

対しては、均等割を課さない。

(均等割の税率)

第24条 (略)

2 第16条第1項第3号又は第4号の者に対して課する均等割の税率は、次の表の左欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定める額とする。

(略)

3・4 (略)

(所得控除)

第26条の3 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第12項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦(寡夫)控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額又は扶養控除額を、所得割の納税義務者については、同条第2項、第7項及び第12項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(調整控除)

第26条の7 所得割の納税義務者については、その者の第26条の4の規定による所得割の額から、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額を控除する。

(1) 当該納税義務者の第26条の4第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額（以下この条において「合計課税所得金額」という。）が200万円以下である場合 次に掲げる金額のうちいずれか少ない金額の100分の3に相当する金額
イ 5万円に、当該納税義務者が法第314条の6第1号イの表の上欄に掲げる者に該当する場合には、当該納税義務者に係る同表の下欄に掲げる金額を合算した金額を加算した金額

ロ (略)

(2) 当該納税義務者の合計課税所得金額が200万円を超える場合 イに掲げる金額からロに掲げる金額を控除した金額（当該金額が5万円を下回る場合には、5万円とする。）の100分の3に相当する金額

イ 5万円に、当該納税義務者が法第314条の6第1号イの表の上欄に掲げる者に該当する場合には、当該納税義務者に係る同表の下欄に掲げる金額を合算した金額を加算した金額

ロ (略)

(市民税の申告)

第28条の2 第16条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式（別表）による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で、前年中において給与所得以外

(1) 当該納税義務者の第26条の4第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額（以下この条において「合計課税所得金額」という。）が200万円以下である場合 次に掲げる金額のうちいずれか少ない金額の100分の3に相当する金額
イ 5万円に、当該納税義務者が法第314条の6第1号イの表の上欄に掲げる者に該当する場合には、当該納税義務者に係る同表の下欄に掲げる金額を合算した金額を加算した金額

ロ (略)

(2) 当該納税義務者の合計課税所得金額が200万円を超える場合 イに掲げる金額からロに掲げる金額を控除した金額（当該金額が5万円を下回る場合には、5万円とする。）の100分の3に相当する金額

イ 5万円に、当該納税義務者が法第314条の6第1号イの表の上欄に掲げる者に該当する場合には、当該納税義務者に係る同表の下欄に掲げる金額を合算した金額を加算した金額

ロ (略)

(市民税の申告)

第28条の2 第16条第1項第1号の者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式（別表）による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定によつて給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で、前年中において給与所得以外の

の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかつたもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかつた者で社会保険料控除額（令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額（所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。）若しくは法第314条の2第5項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第26条の8第1項（同項第2号に掲げる寄附金（特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。）に係る部分を除く。）及び第2項の規定により控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかつた者」という。）及び第17条第2項に規定する者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。）については、この限りでない。

2 （略）

3 給与所得等以外の所得を有しなかつた者（第1項又は前項の規定により第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）は、雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損

所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかつたもの（公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかつた者で社会保険料控除額（令第48条の9の7に規定するものを除く。）、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額若しくは法第314条の2第5項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第26条の8第1項（同項第2号に掲げる寄附金（特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するものを除く。第6項において同じ。）に係る部分を除く。）及び第2項の規定によつて控除すべき金額（以下この条において「寄附金税額控除額」という。）の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかつた者」という。）及び第17条第2項に規定する者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。）については、この限りでない。

2 （略）

3 給与所得等以外の所得を有しなかつた者（第1項又は前項の規定によつて第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）は、雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損

失若しくは雑損失の金額の控除又は寄附金税額控除額の控除を受けようとする場合には、3月15日までに施行規則第5号の5様式、第5号の5の2様式又は第5号の6様式による申告書を市長に提出しなければならない。

4 第1項ただし書に規定する者（第2項の規定により第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）は、前年中において純損失又は雑損失の金額がある場合には、3月15日までに、同項の申告書を市長に提出することができる。

5 市長は市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、第16条第1項第1号に掲げる者のうち、所得税法第226条第1項若しくは第3項の規定により前年の給与所得若しくは公的年金等に係る所得に係る源泉徴収票を交付されるもの又は同条第4項ただし書の規定により給与所得若しくは公的年金等に係る所得に係る源泉徴収票の交付を受けることができるものに、当該源泉徴収票又はその写しを提出させることができる。

6 市長は市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、第16条第1項第2号に掲げる者に、3月15日までに、賦課期日現在において、市内に有する事務所、事業所又は家屋敷の所在その他必要な事項を申告させることができる。

7 市長は市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第16条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなつた者に、当該該当することとなつた日から30日以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、

失若しくは雑損失の金額の控除又は寄附金税額控除額の控除を受けようとする場合には、3月15日までに施行規則第5号の5様式、第5号の5の2様式又は第5号の6様式による申告書を市長に提出しなければならない。

4 第1項ただし書に規定する者（第2項の規定によつて第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）は、前年中において純損失又は雑損失の金額がある場合には、3月15日までに、第1項の申告書を市長に提出することができる。

5 市長は市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、第16条第1項第1号の者のうち、所得税法第226条第1項若しくは第3項の規定により前年の給与所得若しくは公的年金等に係る所得に係る源泉徴収票を交付されるもの又は同条第4項ただし書の規定により給与所得若しくは公的年金等に係る所得に係る源泉徴収票の交付を受けることができるものに、当該源泉徴収票又はその写しを提出させることができる。

6 市長は市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、第16条第1項第2号の者に、3月15日までに、賦課期日現在において、市内に有する事務所、事業所又は家屋敷の所在その他必要な事項を申告させることができる。

7 市長は市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第16条第1項第3号又は第4号の者に該当することとなつた者に、当該該当することとなつた日から30日以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、

事業所又は寮等の所在、当該該当することとなつた日その他必要な事項を申告させることができる。

(特別徴収義務者)

第32条の5の3 前条第1項の規定による特別徴収に係る年金所得に係る特別徴収税額の特別徴収義務者は、当該年度の初日において特別徴収対象年金所得者に対して特別徴収対象年金給付(法第321条の7の4第2項の特別徴収対象年金給付をいう。以下この節において同じ。)の支払をする者(次条第1項において「年金保険者」という。)とする。

(年金所得に係る仮特別徴収税額等)

第32条の5の5 当該年度の初日の属する年の前年の10月1日からその翌年の3月31日までの間における特別徴収対象年金給付の支払の際、前条第2項の支払回数割特別徴収税額を徴収されていた特別徴収対象年金所得者について、老齢等年金給付が当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において支払われる場合には、当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額として年金所得に係る仮特別徴収税額(当該特別徴収対象年金所得者に対して課した前年度分の個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前々年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額(当該特別徴収対象年金所得者に係る均等割額を第32条の2の2第1項の規定により特別徴収の方法によつて徴収した場合には、前々年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額)の2分の1に相当する額をいう。次条第2項において同じ。)を、当該年度の初日か

事業所又は寮等の所在、当該該当することとなつた日その他必要な事項を申告させることができる。

(特別徴収義務者)

第32条の5の3 前条第1項の規定による特別徴収に係る年金所得に係る特別徴収税額の特別徴収義務者は、当該年度の初日において特別徴収対象年金所得者に対して特別徴収対象年金給付(法第321条の7の4第2項の特別徴収対象年金給付をいう。以下この節において同じ。)の支払をする者(以下この節において「年金保険者」という。)とする。

(年金所得に係る仮特別徴収税額等)

第32条の5の5 当該年度の初日の属する年の前年の10月1日からその翌年の3月31日までの間における特別徴収対象年金給付の支払の際、前条第2項の支払回数割特別徴収税額を徴収されていた特別徴収対象年金所得者について、老齢等年金給付が当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において支払われる場合には、当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額として年金所得に係る仮特別徴収税額(当該特別徴収対象年金所得者に対して課した前年度分の個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前々年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額(当該特別徴収対象年金所得者に係る均等割額を第32条の2の2第1項の規定により特別徴収の方法によつて徴収した場合には、前々年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額)の2分の1に相当する額をいう。以下この節において同じ。)を、当該

らその日の属する年の9月30日までの間において特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によつて徴収する。

2 (略)

3 第32条の5の3及び前条の規定は、第1項の規定による特別徴収について準用する。この場合において、これらの規定中「年金所得に係る特別徴収税額」とあるのは「年金所得に係る仮特別徴収税額」と、第32条の5の3中「前条第1項」とあるのは「第32条の5の5第1項」と、「の特別徴収義務者」とあるのは「(同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。)の特別徴収義務者」と、前条第1項及び第2項中「支払回数割特別徴収税額」とあるのは「支払回数割仮特別徴収税額」と、同項中「の属する年の10月1日から翌年の3月31日」とあるのは「からその日の属する年の9月30日」と読み替えるものとする。

(法人の市民税の申告納付)

第32条の6 市民税を申告納付する義務がある法人は、法第321条の8第1項、第2項、第4項、第19項、第22項及び第23項の規定による申告書(第10項及び第11項において「納税申告書」という。)を、同条第1項、第2項、第4項、第19項及び第23項の申告納付にあつてはそれぞれこれらの規定による納期限までに、同条第22項の申告納付にあつては遅滞なく市長に提出し、及びその申告に係る税金又は同条第1項後段及び第3項の規定により提出があつたものとみなされる申告書に係る税金を施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。

年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によつて徴収する。

2 (略)

3 第32条の5の3及び前条の規定は、第1項の規定による特別徴収について準用する。この場合において、これらの規定中「年金所得に係る特別徴収税額」とあるのは「年金所得に係る仮特別徴収税額」と、第32条の5の3中「前条第1項」とあるのは「第32条の5の5第1項」と、前条第1項及び第2項中「支払回数割特別徴収税額」とあるのは「支払回数割仮特別徴収税額」と、同項中「の属する年の10月1日から翌年の3月31日」とあるのは「からその日の属する年の9月30日」と読み替えるものとする。

(法人の市民税の申告納付)

第32条の6 市民税を申告納付する義務がある法人は、法第321条の8第1項、第2項、第4項、第19項、第22項及び第23項の規定による申告書を、同条第1項、第2項、第4項、第19項及び第23項の申告納付にあつてはそれぞれこれらの規定による納期限までに、同条第22項の申告納付にあつては遅滞なく市長に提出し、及びその申告に係る税金又は同条第1項後段及び第3項の規定により提出があつたものとみなされる申告書に係る税金を施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。

2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法第66条の7第4項及び第10項又は第68条の9第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

4 内国法人又は外国法人が、外国の法人税等を課された場合には、法第321条の8第26項及び令第48条の13に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

5 法第321条の8第22項に規定する申告書（同条第21項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。）に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第1項、第2項、第4項又は第19項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。第7項第1号において同じ。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント（申告書を提出した日（同条第23項の規定の適用がある場合におい

2 法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人又は外国法人が、外国の法人税等を課された場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の13に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

3 法第321条の8第22項に規定する申告書（同条第21項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。）に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第1項、第2項、第4項又は第19項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。第5項第1号において同じ。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント（申告書を提出した日（同条第23項の規定の適用がある場合におい

て、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限) までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7. 3パーセント) の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。

6 (略)

7 第5項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1)・(2) (略)

8 (略)

て、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限) までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7. 3パーセント) の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。

4 (略)

5 第3項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1)・(2) (略)

6 (略)

9 法人税法第81条の22第1項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で、同法第81条の24第1項の規定の適用を受けているものが、同条第4項の規定の適用を受ける場合には、当該法人及び当該法人との間に連結完全支配関係（同法第2条第12号の7の7に規定する連結完全支配関係をいう。第32条の8第3項及び第34条第4項において同じ。）がある連結子法人（同法第2条第12号の7に規定する連結子法人をいう。第32条の8第3項及び第34条第4項において同じ。）（連結申告法人（同法第2条第16号に規定する連結申告法人をいう。第34条第4項において同じ。）に限る。）については、同法第81条の24第4項の規定の適用に係る当該申告書に係る連結法人税額（法第321条の8第4項に規定する連結法人税額をいう。以下この項及び第34条第4項において同じ。）の課税標準の算定期間（当該法人の連結事業年度に該当する期間に限る。第34条第4項において同じ。）に限り、当該連結法人税額に係る個別帰属法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該連結法人税額について法人税法第81条の24第1項の規定の適用がないものとみなして、第11条の2の規定を適用することができる。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次

7 法人税法第81条の22第1項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で、同法第81条の24第1項の規定の適用を受けているものが、同条第4項の規定の適用を受ける場合には、当該法人及び当該法人との間に連結完全支配関係（同法第2条第12号の7の7に規定する連結完全支配関係をいう。第32条の8第3項及び第34条第2項において同じ。）がある連結子法人（同法第2条第12号の7に規定する連結子法人をいう。第32条の8第3項及び第34条第2項において同じ。）（連結申告法人（同法第2条第16号に規定する連結申告法人をいう。第34条第2項において同じ。）に限る。）については、同法第81条の24第4項の規定の適用に係る当該申告書に係る連結法人税額（法第321条の8第4項に規定する連結法人税額をいう。以下この項及び第34条第2項において同じ。）の課税標準の算定期間（当該法人の連結事業年度に該当する期間に限る。第34条第2項において同じ。）に限り、当該連結法人税額に係る個別帰属法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該連結法人税額について法人税法第81条の24第1項の規定の適用がないものとみなして、第11条の2の規定を適用することができる。

項において「申告書記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構（第12項において「機構」という。）を経由して行う方法その他施行規則で定める方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。

12 第10項の規定により行われた同項の申告は、法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。

（法人の市民税に係る納期限の延長の場合の延滞金）

第34条 法人税法第74条第1項又は第144条の6第1項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第75条の2第1項の規定の適用を受けているものは、当該申告書に係る法人税額の課税標準の算定期間でその適用に係るものの所得に対する法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額を納付する場合には、当該税額に、当該法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日から同項の規定により延長された当該申告書の提出期限までの期間の日数に応じ、年7.3パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。

（法人の市民税に係る納期限の延長の場合の延滞金）

第34条 法人税法第74条第1項又は第144条の6第1項の規定によつて法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第75条の2第1項の規定の適用を受けているものは、当該申告書に係る法人税額の課税標準の算定期間でその適用に係るものの所得に対する法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額を納付する場合には、当該税額に、当該法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日から同項の規定により延長された当該申告書の提出期限までの期間の日数に応じ、年7.3パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。

2 第32条の6第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第34条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第34条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

3 第32条の8第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第34条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

4 法人税法第81条の22第1項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で、同法第81条の24第1項の規定の適用を受けているもの及び当該法人

2 法人税法第81条の22第1項の規定によつて法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で、同法第81条の24第1項の規定の適用を受けているもの及び当該法

との間に連結完全支配関係がある連結子法人（連結申告法人に限る。）は、当該申告書に係る連結法人税額の課税標準の算定期間で、その適用に係るものの連結所得（同法第2条第18号の4に規定する連結所得をいう。）に対する連結法人税額に係る個別帰属法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額を納付する場合には、当該税額に、当該連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日から同項の規定により延長された当該申告書の提出期限までの期間の日数に応じ、年7.3パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。

5 第32条の6第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第34条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第34条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

6 第32条の8第4項の規定は、第4項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわ

人との間に連結完全支配関係がある連結子法人（連結申告法人に限る。）は、当該申告書に係る連結法人税額の課税標準の算定期間で、その適用に係るものの連結所得（同法第2条第18号の4に規定する連結所得をいう。）に対する連結法人税額に係る個別帰属法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額を納付する場合には、当該税額に、当該連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日から同項の規定により延長された当該申告書の提出期限までの期間の日数に応じ、年7.3パーセントの割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。

らず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第34条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

（固定資産税の納税義務者等）

第36条（略）

2～6（略）

7 家屋の附帯設備（家屋のうち附帯設備に属する部分その他施行規則第10条の2の12で定めるものを含む。）であつて、家屋の所有者以外の者がその事業の用に供するため取り付けたものであり、かつ、当該家屋に付合したことにより家屋の所有者が所有することとなつたもの（以下この項において「特定附帯設備」という。）については、当該取り付けた者の事業の用に供することができる資産である場合に限り、当該取り付けた者をもつて第1項の所有者とみなし、当該特定附帯設備のうち家屋に属する部分は家屋以外の資産とみなして固定資産税を課する。

（製造たばこの区分）

第74条 製造たばこの区分は、次に掲げるとおりとし、製造たばこ代用品に係る製造たばこの区分は、当該製造たばこ代用品の性状によるものとする。

(1) 喫煙用の製造たばこ

（固定資産税の納税義務者等）

第36条（略）

2～6（略）

7 家屋の附帯設備（家屋のうち附帯設備に属する部分その他施行規則第10条の2の10で定めるものを含む。）であつて、家屋の所有者以外の者がその事業の用に供するため取り付けたものであり、かつ、当該家屋に付合したことにより家屋の所有者が所有することとなつたもの（以下この項において「特定附帯設備」という。）については、当該取り付けた者の事業の用に供することができる資産である場合に限り、当該取り付けた者をもつて第1項の所有者とみなし、当該特定附帯設備のうち家屋に属する部分は家屋以外の資産とみなして固定資産税を課する。

イ 紙巻たばこ

ロ 葉巻たばこ

ハ パイプたばこ

ニ 刻みたばこ

ホ 加熱式たばこ

(2) かみ用の製造たばこ

(3) かぎ用の製造たばこ

(市たばこ税の納税義務者等)

第74条の2 (略)

(製造たばことみなす場合)

第75条の2 加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものの(たばこ事業法第3条第1項に規定する会社(以下この条において「会社」という。)、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第8条の2の2で定める者により売渡し、消費等又は引渡しがされたもの及び輸入されたものに限る。以下この条及び次条第3項第1号において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。)は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

(たばこ税の課税標準)

第76条 たばこ税の課税標準は、第74条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡

(市たばこ税の納税義務者等)

第74条 (略)

(たばこ税の課税標準)

第76条 たばこ税の課税標準は、第74条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若

し若しくは消費等（以下この条及び第80条において「売渡し等」という。）に係る製造たばこの本数とする。

- 2 前項の製造たばこ（加熱式たばこを除く。）の本数は、紙巻たばこの本数によるものとし、次の表の左欄に掲げる製造たばこの本数の算定については、同欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める重量をもつて紙巻たばこの1本に換算するものとする。

区分	重量
1 喫煙用の製造たばこ	
イ 葉巻たばこ	1グラム
ロ パイプたばこ	1グラム
ハ 刻みたばこ	2グラム
(略)	

- 3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 加熱式たばこ（特定加熱式たばこ喫煙用具を除く。）の重量の1グラムをもつて紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則第16条の2の2で定めるものに係る部分の重量を除く。）の0.4グラムをもつて紙巻たばこの0.5本

しくは消費等に係る製造たばこの本数とする。

- 2 前項の製造たばこの本数は、喫煙用の紙巻たばこの本数によるものとし、次の表の左欄に掲げる製造たばこの本数の算定については、同欄の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定める重量をもつて喫煙用の紙巻たばこの1本に換算するものとする。この場合において、製造たばこ代用品の区分については、当該製造たばこ代用品の性状による。

区分	重量
1 喫煙用の製造たばこ	
イ パイプたばこ	1グラム
ロ 葉巻たばこ	1グラム
ハ 刻みたばこ	2グラム
(略)	

に換算する方法

(3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本の金額に相当する金額（所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第1号に定めるたばこ税の税率、一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び法第468条に規定するたばこ税の税率をそれぞれ1,000で除して得た金額の合計額を100分の60で除して計算した金額をいう。第8項において同じ。）をもつて紙巻たばこの0.5本に換算する方法

イ 売渡し等の時における小売定価（たばこ事業法第33条第1項又は第2項の認可を受けた小売定価をいう。）が定められている加熱式たばこ当該小売定価に相当する金額（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により課されるべき消費税に相当する金額及び法第2章第3節の規定により課されるべき地方消費税に相当する金額を除く。）

ロ イに掲げるもの以外の加熱式たばこたばこ税法（昭和59年法律第72号）第10条第3項第2号ロ及び第4項の規定の例により算定した金額

4 第2項の表の左欄に掲げる製造たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合又は第3項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこ

3 前項の表の左欄に掲げる製造たばこの重量を本数に換算する場合の計算は、第74条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等に係る製造たばこの品目ご

の本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る製造たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該製造たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を第74条に掲げる製造たばこの区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

5 第3項第2号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量（同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。）に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

6 前2項の計算に関し、第4項の製造たばこの品目ごとの1個当たりの重量又は前項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

7 第3項第3号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号イ又はロに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの同号イ又はロに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの第3項第3号イに定める金額又は紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額に1銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

との1個当たりの重量に当該製造たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同欄に掲げる製造たばこの区分ごとに合計し、その合計重量を喫煙用の紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

4 前項の計算に関し、製造たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

9 第3項各号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に同項に規定する数を乗じて計算した紙巻たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定めるところによる。

(たばこ税の税率)

第77条 たばこ税の税率は、1,000本につき5,692円とする。

(たばこ税の課税免除)

第78条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定によりたばこ税を免除された製造たばこにつき、法第469条第1項第1号に規定する輸出業者が小売販売業者若しくは消費者等に売渡しをし、又は消費等をした場合には、当該製造たばこについて、当該輸出業者を卸売販売業者等とみなして、第74条の2の規定を適用する。

(たばこ税の申告納付の手続)

第80条 前条の規定によつてたばこ税を申告納付すべき者（以下この節において「申告納税者」という。）は、毎月末日までに、前月の初日から末日までの間における売渡し等に係る製造たばこの品目ごとの課税標準たる本数の合計額（以下この節において「課税標準数量」という。）及び当該課税標準数量に対するたばこ税額、第78条第1項の規定により免除を受けようとする場合にあつては同項の適用を受けようとする製造たばこに係るたばこ税額並びに次条第1項の規定により控除を受けようとする場

(たばこ税の税率)

第77条 たばこ税の税率は、1,000本につき5,262円とする。

(たばこ税の課税免除)

第78条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定によりたばこ税を免除された製造たばこにつき、法第469条第1項第1号に規定する輸出業者が小売販売業者若しくは消費者等に売渡しをし、又は消費等をした場合には、当該製造たばこについて、当該輸出業者を卸売販売業者等とみなして、第74条の規定を適用する。

(たばこ税の申告納付の手続)

第80条 前条の規定によつてたばこ税を申告納付すべき者（以下この節において「申告納税者」という。）は、毎月末日までに、前月の初日から末日までの間における第74条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等に係る製造たばこの品目ごとの課税標準たる本数の合計額（以下この節において「課税標準数量」という。）及び当該課税標準数量に対するたばこ税額、第78条第1項の規定により免除を受けようとする場合にあつては同項の適用を受けようとする製造たばこに係るたばこ税

合にあつては同項の適用を受けようとするたばこ税額その他必要な事項を記載した施行規則第34号の2様式による申告書を市長に提出し、及びその申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によつて納付しなければならない。この場合において、当該申告書には、第78条第2項に規定する書類及び次条第1項の返還に係る製造たばこの品目ごとの数量についての明細を記載した施行規則第16号の5様式による書類を添付しなければならない。

2～5 (略)

附 則

(延滞金の割合等の特例)

第1条の2 当分の間、第12条、第32条の2第2項、第32条の6第5項、第32条の8第2項、第34条の12第2項、第80条第5項、第83条第2項、第126条第2項（第133条において準用する場合を含む。）及び第127条第2項（第133条において準用する場合を含む。）に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、各年の特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下この条において同じ。）が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）中においては、年14.6パーセントの割合にあつては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合

額並びに次条第1項の規定により控除を受けようとする場合にあつては同項の適用を受けようとするたばこ税額その他必要な事項を記載した施行規則第34号の2様式による申告書を市長に提出し、及びその申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によつて納付しなければならない。この場合において、当該申告書には、第78条第2項に規定する書類及び次条第1項の返還に係る製造たばこの品目ごとの数量についての明細を記載した施行規則第16号の5様式による書類を添付しなければならない。

2～5 (略)

附 則

(延滞金の割合等の特例)

第1条の2 当分の間、第12条、第32条の2第2項、第32条の6第3項、第32条の8第2項、第34条の12第2項、第80条第5項、第83条第2項、第126条第2項（第133条において準用する場合を含む。）及び第127条第2項（第133条において準用する場合を含む。）に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、各年の特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下この条において同じ。）が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）中においては、年14.6パーセントの割合にあつては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合

とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合）とする。

2 当分の間、第34条第1項及び第4項に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、これらの規定にかかわらず、特例基準割合適用年中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合とする。

（納期限の延長に係る延滞金の特例）

第2条 当分の間、日本銀行法（平成9年法律第89号）第15条第1項（第1号に係る部分に限る。）の規定により定められる商業手形の基準割引率が年5.5パーセントを超えて定められる日からその後年5.5パーセント以下に定められる日の前日までの期間（当該期間内に前条第2項の規定により第34条第1項及び第4項に規定する延滞金の割合を前条第2項に規定する特例基準割合とする年に含まれる期間がある場合には、当該期間を除く。以下この項において「特例期間」という。）内（申告基準日が特例期間内に到来する法人税額の課税標準の算定期間に係る市民税で法人税法第75条の2第1項（同法第144条の8において準用する場合を含む。）の規定により延長された法第321条の8第1項に規定する申告書の提出期限又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限が当該年5.5パーセント以下に定められる日以後に到来することとなる市民税に係る申告基準日が特例期間内に到来する場合における当該市民税に係る第34条の規定による延滞金については、当

とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合）とする。

2 当分の間、第34条に規定する延滞金の年7.3パーセントの割合は、同条の規定にかかわらず、特例基準割合適用年中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合とする。

（納期限の延長に係る延滞金の特例）

第2条 当分の間、日本銀行法（平成9年法律第89号）第15条第1項（第1号に係る部分に限る。）の規定により定められる商業手形の基準割引率が年5.5パーセントを超えて定められる日からその後年5.5パーセント以下に定められる日の前日までの期間（当該期間内に前条第2項の規定により第34条に規定する延滞金の割合を同項に規定する特例基準割合とする年に含まれる期間がある場合には、当該期間を除く。以下この項において「特例期間」という。）内（申告基準日が特例期間内に到来する法人税額の課税標準の算定期間に係る市民税で法人税法第75条の2第1項（同法第144条の8において準用する場合を含む。）の規定により延長された法第321条の8第1項に規定する申告書の提出期限又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限が当該年5.5パーセント以下に定められる日以後に到来することとなる市民税に係る申告基準日が特例期間内に到来する場合における当該市民税に係る第34条の規定による延滞金については、当該年5.5パーセント

該年 5.5 パーセントを超えて定められる日から当該延長された申告書の提出期限までの期間内)は、特例期間内にその申告基準日の到来する市民税に係る第 34 条第 1 項及び第 4 項に規定する延滞金の年 7.3 パーセントの割合は、これらの規定及び前条第 2 項の規定にかかわらず、当該年 7.3 パーセントの割合と当該申告基準日における当該商業手形の基準割引率のうち年 5.5 パーセントの割合を超える部分の割合を年 0.25 パーセントの割合で除して得た数を年 0.73 パーセントの割合に乗じて計算した割合とを合計した割合(当該合計した割合が年 12.775 パーセントの割合を超える場合には、年 12.775 パーセントの割合)とする。

2 (略)

(個人の市民税の所得割の非課税の範囲等)

第 4 条の 2 当分の間、市民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第 26 条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が 35 万円にその者の控除対象配偶者及び扶養親族の数に 1 を加えた数を乗じて得た金額に 10 万円を加算した金額(その者が控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に 32 万円を加算した金額)以下である者に対しては、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、市民税の所得割(分離課税に係る所得割を除く。)を課さない。

2・3 (略)

(法附則第 15 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)

を超えて定められる日から当該延長された申告書の提出期限までの期間内)は、特例期間内にその申告基準日の到来する市民税に係る第 34 条に規定する延滞金の年 7.3 パーセントの割合は、同条及び前条第 2 項の規定にかかわらず、当該年 7.3 パーセントの割合と当該申告基準日における当該商業手形の基準割引率のうち年 5.5 パーセントの割合を超える部分の割合を年 0.25 パーセントの割合で除して得た数を年 0.73 パーセントの割合に乗じて計算した割合とを合計した割合(当該合計した割合が年 12.775 パーセントの割合を超える場合には、年 12.775 パーセントの割合)とする。

2 (略)

(個人の市民税の所得割の非課税の範囲等)

第 4 条の 2 当分の間、市民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第 26 条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が 35 万円にその者の控除対象配偶者及び扶養親族の数に 1 を加えた数を乗じて得た金額(その者が控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に 32 万円を加算した金額)以下である者に対しては、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、市民税の所得割(分離課税に係る所得割を除く。)を課さない。

2・3 (略)

(法附則第 15 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)

第6条の2 法附則第15条第2項第1号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

2 (略)

3 法附則第15条第2項第6号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。

4 (略)

5 (略)

6 法附則第15条第3項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

7 法附則第15条第3項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

8 法附則第15条第3項第1号ホに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

9 法附則第15条第3項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。

10 法附則第15条第3項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。

11 法附則第15条第3項第3号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

12 法附則第15条第3項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

13 法附則第15条第3項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

第6条の2 法附則第15条第2項第1号に規定する市の条例で定める割合は、3分の1とする。

2 (略)

3 法附則第15条第2項第3号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

4 法附則第15条第2項第7号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。

5 (略)

6 (略)

7 法附則第15条第3項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

8 法附則第15条第3項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

9 法附則第15条第3項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

1 4 (略)

1 5 (略)

1 6 (略)

1 7 法附則第15条の8第2項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第6条の3 (略)

2 (略)

3 法附則第15条の8第1項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

(1) (略)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びに令附則第12条第8項に規定する従前の権利に対応する部分の床面積

(3) (略)

4 法附則第15条の8第2項の貸家住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載し、かつ、高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)第7条第1項の登録を受けた旨を証する書類及び当該貸家住宅の建設に要する費用について令附則第12条第12項第1号ロに規定する補助を受けている旨を証する書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

5 法附則第15条の8第3項の家屋につい

1 0 (略)

1 1 (略)

1 2 (略)

1 3 法附則第15条の8第4項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第6条の3 (略)

2 (略)

3 法附則第15条の8第3項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

(1) (略)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びに令附則第12条第17項に規定する従前の権利に対応する部分の床面積

(3) (略)

4 法附則第15条の8第4項の貸家住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載し、かつ、高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)第7条第1項の登録を受けた旨を証する書類及び当該貸家住宅の建設に要する費用について令附則第12条第21項第1号ロに規定する補助を受けている旨を証する書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

5 法附則第15条の8第5項の家屋につい

て、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

(1) (略)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びに令附則第12条第15項において準用する同条第8項に規定する従前の権利に対応する部分の床面積

(3) (略)

6 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第17項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 令附則第12条第21項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

て、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

(1) (略)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びに令附則第12条第24項において準用する同条第17項に規定する従前の権利に対応する部分の床面積

(3) (略)

6 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第26項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 令附則第12条第30項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) (略)

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第2項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) (略)

8 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第2項に規定する補助金等

(6) (略)

9 法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第10項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

10 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9

(5) (略)

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第31項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) (略)

8 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第10項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第38項に規定する補助金等

(6) (略)

9 法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

10 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9

項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第29項に規定する補助金等

(6) (略)

11 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第17項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 施行規則附則第7条第13項に規定する補助の算定の基礎となつた当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用

(6) (略)

12 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国

項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第12項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第38項に規定する補助金等

(6) (略)

11 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第14項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第26項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 施行規則附則第7条第14項に規定する補助の算定の基礎となつた当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用

(6) (略)

土交通省令第110号) 第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号) 第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号) 第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

(4) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日

(6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

(土地に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)

第7条 次条から附則第11条までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げる規定に定めるところによる。

(1)～(5) (略)

(6) 前年度分の固定資産税の課税標準額
法附則第18条第6項(附則第10条の

(土地に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)

第7条 次条から附則第11条までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げる規定に定めるところによる。

(1)～(5) (略)

(6) 前年度分の固定資産税の課税標準額
法附則第18条第6項(附則第10条の

場合には、法附則第19条第2項において準用する法附則第18条第6項)

(平成31年度又は平成32年度における土地の価格の特例)

第7条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第40条の2の規定にかかわらず、平成31年度分又は平成32年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する平成31年度適用土地又は平成31年度類似適用土地であつて、平成32年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第40条の2の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

(宅地等に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第8条 宅地等に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の額

場合にあつては、法附則第19条第2項において準用する法附則第18条第2項)

(平成28年度又は平成29年度における土地の価格の特例)

第7条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第40条の2の規定にかかわらず、平成28年度分又は平成29年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する平成28年度適用土地又は平成28年度類似適用土地であつて、平成29年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第40条の2の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

(宅地等に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第8条 宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の額

は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額

は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合にあつては、同項の規定にかかわらず、当該固定資

とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から平成32年度までの各年度

産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合にあつては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度

分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第10条 農地に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

(略)

分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第10条 農地に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

(略)

(特別土地保有税の課税の特例)

第12条 附則第8条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第7条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の特別土地保有税については、第124条第1号及び第131条中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは「当該年度分の固定資産税に係る附則第8条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から平成33年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第124条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。

3・4 (略)

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第17条の2 (略)

(特別土地保有税の課税の特例)

第12条 附則第8条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第7条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の特別土地保有税については、第124条第1号及び第131条中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは「当該年度分の固定資産税に係る附則第8条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から平成30年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第124条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。

3・4 (略)

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第17条の2 (略)

<p>2 (略)</p> <p>3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の2まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで、<u>第37条の8又は第37条の9の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</u></p>	<p>2 (略)</p> <p>3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の2まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の7まで、<u>第37条の9の4又は第37条の9の5の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</u></p>
---	---

第2条 美濃加茂市税条例の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(たばこ税の課税標準)</p> <p>第76条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.6</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.4</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.4</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>4～10 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第6条の2 (略)</p>	<p>(たばこ税の課税標準)</p> <p>第76条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.8</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.2</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.2</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>4～10 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第6条の2 (略)</p>

2～10 (略)	2～10 (略)
11 法附則第15条第43項に規定する市の条例で定める割合は3分の1とする。	11 法附則第15条第44項に規定する市の条例で定める割合は3分の1とする。
12 法附則第15条第44項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。	12 法附則第15条第45項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
13 (略)	13 (略)

第3条 美濃加茂市税条例の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(たばこ税の課税標準)	(たばこ税の課税標準)
第76条 (略)	第76条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に <u>0.4</u> を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に <u>0.6</u> を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に <u>0.6</u> を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。	3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に <u>0.6</u> を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に <u>0.4</u> を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に <u>0.4</u> を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。
(1)・(2) (略)	(1)・(2) (略)
(3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本の金額に相当する金額(紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額(所得税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第7号)附則第48条第1項第2号に定めるたばこ税の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び第95条に規定するたばこ税の税率並びに一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律(平成10年法律第137号)	(3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本の金額に相当する金額(紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額(所得税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第7号)附則第48条第1項第1号に定めるたばこ税の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び第95条に規定するたばこ税の税率並びに一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律(平成10年法律第137号)

<p>第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率のそれぞれを1,000で除して得た金額の合計額)を100分の60で除して計算した金額(第7項第2号において「紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額」という。))をもつて紙巻たばこの0.5本に換算する方法</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>4~10 (略)</p> <p>(たばこ税の税率)</p> <p>第77条 たばこ税の税率は、1,000本につき<u>6,122円</u>とする。</p>	<p>第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率のそれぞれを1,000で除して得た金額の合計額)を100分の60で除して計算した金額(第7項第2号において「紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額」という。))をもつて紙巻たばこの0.5本に換算する方法</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>4~10 (略)</p> <p>(たばこ税の税率)</p> <p>第77条 たばこ税の税率は、1,000本につき<u>5,692円</u>とする。</p>
---	---

第4条 美濃加茂市税条例の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(たばこ税の課税標準)</p> <p>第76条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.2</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.8</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.8</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本の金額に相当する金額(紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額(<u>たばこ税法(昭和59年法律第72号)第11条第1項に規定するたばこ税</u></p>	<p>(たばこ税の課税標準)</p> <p>第76条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.4</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.6</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に<u>0.6</u>を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本の金額に相当する金額(紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額(<u>所得税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第7号)附則第48条第1</u></p>

<p>の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び第95条に規定するたばこ税の税率並びに一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率のそれぞれを1,000で除して得た金額の合計額）を100分の60で除して計算した金額（第7項第2号において「紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額」という。）をもつて紙巻たばこの0.5本に換算する方法</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ イに掲げるもの以外の加熱式たばこたばこ税法第10条第3項第2号ロ及び法第467条第4項の規定の例により算定した金額</p> <p>4～10 （略）</p> <p>（たばこ税の税率）</p> <p>第77条 たばこ税の税率は、1,000本につき<u>6,552円</u>とする。</p>	<p><u>項第2号に定めるたばこ税の税率</u>、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び第95条に規定するたばこ税の税率並びに一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率のそれぞれを1,000で除して得た金額の合計額）を100分の60で除して計算した金額（第7項第2号において「紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額」という。）をもつて紙巻たばこの0.5本に換算する方法</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ イに掲げるもの以外の加熱式たばこたばこ税法（<u>昭和59年法律第72号</u>）第10条第3項第2号ロ及び法第467条第4項の規定の例により算定した金額</p> <p>4～10 （略）</p> <p>（たばこ税の税率）</p> <p>第77条 たばこ税の税率は、1,000本につき<u>6,122円</u>とする。</p>
---	--

第5条 美濃加茂市税条例の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>（製造たばことみなす場合）</p> <p>第75条の2 加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したもの（たばこ事業法第3条第1項に規定する会社（以下この条において「会社」という。））、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンそ</p>	<p>（製造たばことみなす場合）</p> <p>第75条の2 加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したもの（たばこ事業法第3条第1項に規定する会社（以下この条において「会社」という。））、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンそ</p>

他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第8条の2の2で定める者により売渡し、消費等又は引渡しがされたもの及び輸入されたものに限る。以下この条において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。)は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

(たばこ税の課税標準)

第76条 (略)

2 (略)

3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、次に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) (略)

(2) (略)

4 第2項の表の左欄に掲げる製造たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る製造たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該製造たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を

他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第8条の2の2で定める者により売渡し、消費等又は引渡しがされたもの及び輸入されたものに限る。以下この条及び次条第3項第1号において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。)は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

(たばこ税の課税標準)

第76条 (略)

2 (略)

3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 加熱式たばこ(特定加熱式たばこ喫煙用具を除く。)の重量の1グラムをもつて紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) (略)

(3) (略)

4 第2項の表の左欄に掲げる製造たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合又は第3項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡

第9 2条に掲げる製造たばこの区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

5 第3項第1号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量(同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。)に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

6 (略)

7 第3項第2号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号ア又はイに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの同号ア又はイに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの第3項第2号イに定める金額又は紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額に1銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

し等に係る製造たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該製造たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を第9 2条に掲げる製造たばこの区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

5 第3項第2号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量(同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。)に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

6 (略)

7 第3項第3号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号ア又はイに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの同号ア又はイに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの第3項第3号イに定める金額又は紙巻たばこの1本のたばこ税に相当する金額に1銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

9 第3項各号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数について同項の規定により計算した紙巻たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

(美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第6条 美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例（平成27年美濃加茂市条例第28号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>(市たばこ税に関する経過措置)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 次の各号に掲げる期間内に、地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われる紙巻たばこ3級品に係る市たばこ税の税率は、<u>美濃加茂市税条例第77条</u>の規定にかかわらず、当該各号に定める税率とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 平成30年4月1日から平成31年9月30日まで 1,000本につき4,000円</p> <p>3 (略)</p> <p>4 平成28年4月1日前に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。以下この条において同じ。）が行われた紙巻たばこ3級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（<u>美濃加茂市税条例第74条の2第1項</u>に規定する卸売販売業者等をいう。以下この条において同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号。以下「所得税法等改正法」という。）附則第52条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ3級品を同日</p>	<p>附 則</p> <p>(市たばこ税に関する経過措置)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 次の各号に掲げる期間内に、地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われる紙巻たばこ3級品に係る市たばこ税の税率は、<u>改正後の条例第77条</u>の規定にかかわらず、当該各号に定める税率とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで 1,000本につき4,000円</p> <p>3 (略)</p> <p>4 平成28年4月1日前に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。以下この条において同じ。）が行われた紙巻たばこ3級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（<u>改正後の条例第74条第1項</u>に規定する卸売販売業者等をいう。以下この条において同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号。以下「所得税法等改正法」という。）附則第52条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ3級品を同日にこれら</p>

にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 000 本につき 430 円とする。

5～12 (略)

13 平成 31 年 10 月 1 日前に地方税法第 465 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 52 条第 12 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものと

の者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 000 本につき 430 円とする。

5～12 (略)

13 平成 31 年 4 月 1 日前に地方税法第 465 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 52 条第 12 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものと

ものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市（町・村）たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ3級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき1,692円とする。

14 第5項から第8項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第5項	前項	第13項
	附則第20条第4項	附則第20条第14項において準用する同条第4項
	平成28年5月2日	平成31年10月31日
第6項	平成28年9月30日	平成32年3月31日
(略)		

ものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ3級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき1,262円とする。

14 第5項から第8項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第5項	前項	第13項
	附則第20条第4項	附則第20条第14項において準用する同条第4項
	平成28年5月2日	平成31年4月30日
第6項	平成28年9月30日	平成31年9月30日
(略)		

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる改正及び規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中美濃加茂市税条例第74条を第74条の2とし、第2章第4節中同条の前に1条を加える改正、同条例第75条の次に1条を加える改正並びに同条例第76条から第78条まで及び第80条の改正並びに第6条並びに附則第5条から第7条までの規定 平成30年10月1日
- (2) 第1条中美濃加茂市税条例第28条の2第1項の改正及び同条例附則第17条の2第3項の改正並びに次条第1項の規定 平成31年1月1日
- (3) 第2条（次号に掲げる改正を除く。）及び附則第4条の規定 平成31年4月1日
- (4) 第2条中美濃加茂市税条例第76条第3項の改正 平成31年10月1日
- (5) 第1条中美濃加茂市税条例第16条第1項及び第3項並びに第32条の6第

1 項の改正並びに同条に 3 項を加える改正並びに次条第 4 項の規定 平成 3 2 年 4 月 1 日

(6) 第 3 条並びに附則第 8 条及び第 9 条の規定 平成 3 2 年 1 0 月 1 日

(7) 第 1 条中美濃加茂市税条例第 1 7 条第 1 項第 2 号、同条第 2 項、第 2 6 条の 3 及び第 2 6 条の 7 の改正並びに同条例附則第 4 条の 2 の改正並びに次条第 2 項の規定 平成 3 3 年 1 月 1 日

(8) 第 4 条並びに附則第 1 0 条及び第 1 1 条の規定 平成 3 3 年 1 0 月 1 日

(9) 第 5 条の規定 平成 3 4 年 1 0 月 1 日

(市民税に関する経過措置)

第 2 条 前条第 2 号に掲げる規定による改正後の美濃加茂市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 3 1 年度以降の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 0 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 前条第 7 号に掲げる規定による改正後の美濃加茂市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 3 3 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 2 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 第 1 条の規定による改正後の美濃加茂市税条例（次項及び次条第 1 項において「改正後の条例」という。）第 3 4 条第 2 項、第 3 項、第 5 項及び第 6 項の規定は、平成 2 9 年 1 月 1 日以後に同条第 1 項又は第 4 項の申告書の提出期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

4 改正後の条例第 1 6 条第 1 項及び第 3 項並びに第 3 2 条の 6 第 1 0 項から第 1 2 項までの規定は、前条第 5 号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第 3 条 別段の定めがあるものを除き、改正後の条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成 3 0 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 2 9 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（平成 3 0 年法律第 3 号。次条において「改正法」という。）第 1 条の規定による改正前の地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号。以下この条において「旧法」という。）附則第 1 5 条第 2 項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの間に締結された旧法附則第 1 5 条第 2 9 項に規定する管理協定に係る同項に規定する協定避難家屋（同項に規定する協定避難用部分に限る。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 4 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に締結された旧法附則第15条第30項に規定する管理協定に係る同項に規定する償却資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 5 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第32項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 6 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に新築された旧法附則第15条の8第2項に規定する貸家住宅の敷地の用に供する土地のうち同項に規定する旧農地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

第4条 平成29年4月1日から平成31年3月31日までの期間（以下この条において「適用期間」という。）に改正法第2条の規定による改正前の地方税法附則第15条第43項に規定する中小事業者等（以下この条において「中小事業者等」という。）が取得（同項に規定する取得をいう。以下この条において同じ。）をした同項に規定する機械装置等（以下この条において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同項に規定するリース取引（以下この条において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同項に規定する経営力向上設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

第5条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る市たばこ税）

第6条 平成30年10月1日前に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。附則第9条第1項及び第11条第1項において「売渡し等」という。）が行われた製造たばこ（美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例（平成27年美濃加茂市条例第28号）附則第6条第1項に規定する紙巻たばこ3級品を除く。以下この項及び第5項において「製造たばこ」という。）を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（附則第1条第1号に掲げる規定による改正後の美濃加茂市税条例（第4項及び第5項において「30年改正条例」という。）第74条の2第1項に規定する卸売販売業者等をいう。以下同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号。附則第9条第1項及び第11条第1項において「所得税法等改正法」という。）附則第51条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるとき

は、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第24号）別記第2号様式による申告書を平成30年10月31日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成31年4月1日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、30年改正条例第12条、第80条第4項及び第5項、第82条の2並びに第83条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる30年改正条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第12条	第80条第1項 若しくは第2項、	美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例（平成30年美濃加茂市条例第19号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第6条第3項、
第12条第2号	第80条第1項 若しくは第2項	平成30年改正条例附則第6条第2項
第12条第3号	第65条の6第1項の申告書、第80条第1項若しくは第2項の申告書又は第126条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第6条第3項の納期限
第80条第4項	施行規則第34	地方税法施行規則の一部を改正する省

	号の2様式又は第34号の2の2様式	令（平成30年総務省令第24号）別記第2号様式
第80条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第6条第3項
第82条の2第1項	第80条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第6条第2項
	当該各項	同項
第83条第2項	第80条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第6条第3項

5 30年改正条例第81条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

（手持品課税に係る市たばこ税に関する経過措置）

第7条 平成30年10月1日から平成31年9月30日までの間における前条第4項の規定の適用については、同項の表第12条第3号の項中「第65条の6第1項の申告書、第80条第1項」とあるのは、「第80条第1項」とする。

（市たばこ税に関する経過措置）

第8条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第6号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る市たばこ税）

第9条 平成32年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第9項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市

の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号。附則第11条第2項において「平成30年改正規則」という。）別記第2号様式による申告書を平成32年11月2日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成33年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第3条の規定による改正後の美濃加茂市税条例（以下この項及び次項において「平成32年改正条例」という。）第12条、第80条第4項及び第5項、第82条の2並びに第83条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる平成32年改正条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第12条	第80条第1項 若しくは第2項、	美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例（平成30年美濃加茂市条例第19号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第9条第3項、
第12条第2号	第80条第1項 若しくは第2項	平成30年改正条例附則第9条第2項
第12条第3号	第65条の6第1項の申告書、第80条第1項若しくは第2項の申告書又は第126条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第9条第3項の納期限
第80条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号）別記第2号様式

	2様式	
第80条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第9条第3項
第82条の2第1項	第80条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第9条第2項
	当該各項	同項
第83条第2項	第80条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第9条第3項

5 平成32年改正条例第81条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(市たばこ税に関する経過措置)

第10条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第8号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第11条 平成33年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第11項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を平成33年11月1日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成34年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第4条の規定による改正後の美濃加茂市税条例（以下この項及び次項において「平成33年改正条例」という。）第12条、第80条第4項及び第5項、第82条の2並びに第83条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる平成33年改正条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第12条	第80条第1項 若しくは第2項、	美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例（平成30年美濃加茂市条例第19号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第11条第3項、
第12条第2号	第80条第1項 若しくは第2項	平成30年改正条例附則第11条第2項
第12条第3号	第65条の6第1項の申告書、第80条第1項若しくは第2項の申告書又は第126条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第11条第3項の納期限
第80条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号）別記第2号様式
第80条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第11条第3項
第82条の2第1項	第80条第1項 又は第2項	平成30年改正条例附則第11条第2項
	当該各項	同項

第83条第2項	第80条第1項 又は第2項	平成30年改正条例附則第11条第3項
---------	------------------	--------------------

- 5 平成33年改正条例第81条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

承第7号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成30年3月31日次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成30年6月4日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

美濃加茂市都市計画税条例の一部を改正する条例について

美濃加茂市都市計画税条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

記

美濃加茂市都市計画税条例の一部を改正する条例

（美濃加茂市都市計画税条例の一部改正）

第1条 美濃加茂市都市計画税条例（昭和32年美濃加茂市条例第1号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
附 則 <u>（改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）</u> 5 <u>法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音</u>	附 則

楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

(4) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日

(6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

(宅地等に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の特例)

6 宅地等に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の額は、

(宅地等に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例)

5 宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、

当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。

7 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。

6 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合にあつては、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

8 附則第6項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第6項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

9 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第6項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

10 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第6項の規

7 附則第5項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合にあっては、附則第5項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

8 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第5項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

9 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第5項の規定

定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の特例）

1.1 農地に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「農地調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。

(略)

(読替規定)

定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例）

1.0 農地に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「農地調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。

(略)

(読替規定)

1 2 附則第6項及び第8項の「宅地等」とは
 法附則第17条第2号に、附則第6項及び
第9項の「前年度分の都市計画税の課税標
準額」とは法附則第25条第6項において
 読み替えて準用される法附則第18条第6
 項に、附則第7項、第9項及び第10項の
 「商業地等」とは法附則第17条第4号に、
附則第9項から前項までの「負担水準」とは
 法附則第17条第8号ロに、前項の「農地」
 とは法附則第17条第1号に、前項の「前年
 度分の都市計画税の課税標準額」とは法附
 則第26条第2項において読み替えて準用
 される法附則第18条第6項に規定する
 ところによる。

1 3 法附則第15条第1項、第13項、第1
7項、第18項、第20項から第24項ま
で、第26項、第27項、第31項、第35
項、第39項、第42項、第44項若しくは
第45項、第15条の2第2項又は第15
条の3の規定の適用がある各年度分の都市
計画税に限り、第2条第2項中「又は第34
項」とあるのは「若しくは第34項又は法附
則第15条から第15条の3まで」とする。

1 1 附則第5項及び第7項の「宅地等」とは
 法附則第17条第2号に、附則第5項及び
第8項の「前年度分の都市計画税の課税標
準額」とは法附則第25条第6項において
 読み替えて準用される法附則第18条第6
 項に、附則第6項、第8項及び第9項の「商
業地等」とは法附則第17条第4号に、附則
第8項から前項までの「負担水準」とは法附
則第17条第8号ロに、前項の「農地」とは
 法附則第17条第1号に、前項の「前年度分
 の都市計画税の課税標準額」とは法附則第
 26条第2項において読み替えて準用され
 る法附則第18条第6項に規定する
 ところによる。

1 2 法附則第15条第1項、第13項、第1
7項から第24項まで、第26項、第27
項、第31項、第35項、第39項、第42
項、第44項若しくは第45項、第15条の
2第2項又は第15条の3の規定の適用が
ある各年度分の都市計画税に限り、第2条
第2項中「又は第34項」とあるのは「若し
くは第34項又は法附則第15条から第1
5条の3まで」とする。

第2条 美濃加茂市都市計画税条例の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(法附則第15条第43項の条例で定める割合)</p> <p>2 法附則第15条第43項に規定する市の条例で定める割合は、3分の1とする。</p> <p>(法附則第15条第44項の条例で定める割合)</p> <p>3 法附則第15条第44項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。</p>	<p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(法附則第15条第44項の条例で定める割合)</p> <p>2 法附則第15条第44項に規定する市の条例で定める割合は、3分の1とする。</p> <p>(法附則第15条第45項の条例で定める割合)</p> <p>3 法附則第15条第45項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。</p>

4～12 (略)

13 法附則第15条第1項、第13項、第17項、第18項、第20項から第24項まで、第26項、第27項、第31項、第35項、第39項、第42項、第43項若しくは第44項、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。

4～12 (略)

13 法附則第15条第1項、第13項、第17項、第18項、第20項から第24項まで、第26項、第27項、第31項、第35項、第39項、第42項、第44項若しくは第45項、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の美濃加茂市都市計画税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成29年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

承第8号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成30年4月26日別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成30年6月4日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

平成30年度美濃加茂市一般会計補正予算（第1号）

平成30年度美濃加茂市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,186,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 分担金及び負担金		431,277	80	431,357
	1 分担金	51	80	131
19 繰越金		550,000	6,420	556,420
	1 繰越金	550,000	6,420	556,420
歳入合計		20,180,000	6,500	20,186,500

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 災害復旧費		1,330	6,500	7,830
	1 農林施設災害復旧費	570	400	970
	2 公共土木施設災害復旧費	760	6,100	6,860
歳 出	合 計	20,180,000	6,500	20,186,500

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
10 災害復旧費	1,330	6,500	7,830
歳出合計	20,180,000	6,500	20,186,500

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			80	6,420
			80	6,420

2 歳 入

(款) 12 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
12		分担金及び負担金	431,277	80	431,357
	1	分 担 金	51	80	131
	1	1 災害復旧費分担金	51	80	131

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農林施設災害復旧費分担金	80	1 農地災害復旧事業分担金

(款) 19 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
19		繰越金	550,000	6,420	556,420
	1	繰越金	550,000	6,420	556,420
		1 繰越金	550,000	6,420	556,420

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	6,420	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 10 災害復旧費
(項) 1 農林施設災害復旧費

10	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		災害復旧費	1,330	6,500	7,830	80	6,420
	1	農林施設災害復旧費	570	400	970	80	320
	1	農地農業施設災害復旧費	285	400	685	分担金負担金 80	320
	2	公共土木施設災害復旧費	760	6,100	6,860		6,100
	3	都市計画施設災害復旧費	190	6,100	6,290		6,100

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
15 工事請負費	400	農地農業施設災害復旧	農地農業施設災害復旧事業 400
15 工事請負費	6,100	都市計画施設災害復旧	都市計画施設災害復旧事業 6,100

議第 3 4 号

美濃加茂市税条例の一部を改正する条例について

美濃加茂市税条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

平成 3 0 年 6 月 4 日提出

美濃加茂市長 伊 藤 誠 一

記

美濃加茂市税条例の一部を改正する条例

美濃加茂市税条例（昭和 2 9 年美濃加茂市条例第 1 9 号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
附 則 (法附則第 1 5 条第 2 項第 1 号等の条例 で定める割合) 第 6 条の 2 (略) 2 ～ 1 6 (略) <u>1 7 法附則第 1 5 条第 4 7 項に規定する 市の条例で定める割合は、零とする。</u> <u>1 8</u> (略)	附 則 (法附則第 1 5 条第 2 項第 1 号等の条例で 定める割合) 第 6 条の 2 (略) 2 ～ 1 6 (略) <u>1 7</u> (略)

附 則

この条例は、公布の日又は生産性向上特別措置法（平成 3 0 年法律第 2 5 号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

議第 35 号

美濃加茂市都市計画税条例等の一部を改正する条例について

美濃加茂市都市計画税条例等の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

平成 30 年 6 月 4 日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

記

美濃加茂市都市計画税条例等の一部を改正する条例

(美濃加茂市都市計画税条例の一部改正)

第 1 条 美濃加茂市都市計画税条例(昭和 32 年美濃加茂市条例第 1 号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則 (読替規定)</p> <p>12 (略)</p> <p>13 法附則第 15 条第 1 項、第 13 項、第 17 項、第 18 項、第 20 項から第 24 項まで、第 26 項、第 27 項、第 31 項、第 35 項、第 39 項、第 42 項、第 44 項、<u>第 45 項若しくは第 48 項</u>、第 15 条の 2 第 2 項又は第 15 条の 3 の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第 2 条第 2 項中「又は第 34 項」とあるのは「若しくは第 34 項又は法附則第 15 条から第 15 条の 3 まで」とする。</p>	<p>附 則 (読替規定)</p> <p>12 (略)</p> <p>13 法附則第 15 条第 1 項、第 13 項、第 17 項、第 18 項、第 20 項から第 24 項まで、第 26 項、第 27 項、第 31 項、第 35 項、第 39 項、第 42 項、第 44 項若しくは第 45 項、第 15 条の 2 第 2 項又は第 15 条の 3 の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第 2 条第 2 項中「又は第 34 項」とあるのは「若しくは第 34 項又は法附則第 15 条から第 15 条の 3 まで」とする。</p>

(美濃加茂市都市計画税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 美濃加茂市都市計画税条例の一部を改正する条例(平成 30 年美濃加茂市条例第 20 号)第 2 条の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>

1～12 (略)

13 法附則第15条第1項、第13項、第17項、第18項、第20項から第24項まで、第26項、第27項、第31項、第35項、第39項、第42項、第43項、第44項若しくは第47項、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。

1～12 (略)

13 法附則第15条第1項、第13項、第17項、第18項、第20項から第24項まで、第26項、第27項、第31項、第35項、第39項、第42項、第43項若しくは第44項、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成30年法律第22号）の施行の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の美濃加茂市都市計画税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成29年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

議第36号

美濃加茂市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例
について

美濃加茂市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

平成30年6月4日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

記

美濃加茂市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例
美濃加茂市職員の自己啓発等休業に関する条例（平成20年美濃加茂市条例第3号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(大学等教育施設) 第4条 法第26条の5第1項の条例で定める教育施設は、次に掲げる教育施設とする。 (1)～(4) (略) (5) 学校教育法第1条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち、当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものであって同法第104条第7項第2号の規定の大学又は大学院に相当する教育を行うと認められる課程を置く教育施設（自己啓発等休業をしようとする職員が当該課程を履修する場合に限る。） (6) (略)	(大学等教育施設) 第4条 法第26条の5第1項の条例で定める教育施設は、次に掲げる教育施設とする。 (1)～(4) (略) (5) 学校教育法第1条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち、当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものであって同法第104条第4項第2号の規定の大学又は大学院に相当する教育を行うと認められる課程を置く教育施設（自己啓発等休業をしようとする職員が当該課程を履修する場合に限る。） (6) (略)

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

議第 37 号

美濃加茂市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について

美濃加茂市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例を下記のとおり制定する。

平成 30 年 6 月 4 日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

記

美濃加茂市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例
美濃加茂市附属機関の設置に関する条例（平成 23 年美濃加茂市条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表（第 1 条—第 4 条関係）					別表（第 1 条—第 4 条関係）				
1 市長の附属機関					1 市長の附属機関				
附属機関名	所掌事項	委員の構成	委員の定数	委員の任期	附属機関名	所掌事項	委員の構成	委員の定数	委員の任期
(略)					(略)				
美濃加茂市農業委員会委員選考委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	美濃加茂市新庁舎整備基本構想策定委員会	新庁舎整備基本構想に関すること。	(1) 学識経験を有する者 (2) 公共的団体等の代表者等 (3) 公募による市民	20 人以内	審議事項の諮問を受けてから答申を行うまで
					美濃加茂市農業委員会委員	(略)	(略)	(略)	(略)

					選考委員会				
美濃加茂市空家等対策審議会	(略)	(略)	(略)	(略)	美濃加茂市空家等対策審議会	(略)	(略)	(略)	(略)
美濃加茂市未来のまちづくり委員会	新庁舎整備基本計画及び立地適正化計画に関すること。	(1) 学識経験を有する者 (2) 市長が適当と認める者	10人以内	審議事項の諮問を受けてから答申を行うまで					

附 則

(施行期日)

- この条例は、公布の日から施行する。
(美濃加茂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 美濃加茂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和42年美濃加茂市条例第10号）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
別表（第2条、第5条関係）				別表（第2条、第5条関係）			
区分	根拠となる法律、条例等	報酬の額	費用弁償	区分	根拠となる法律、条例等	報酬の額	費用弁償
(略)				(略)			
美濃加茂市女性活躍推進市民会議委員	美濃加茂市附属機関の設置に関する条例	日額 5,500円（職務の時間が2時間未満の場合は、3,000円）	美濃加茂市職員の旅費に関する条例に規定する一般職	美濃加茂市女性活躍推進市民会議委員	美濃加茂市附属機関の設置に関する条例	日額 5,500円（職務の時間が2時間未満の場合は、3,000円）	美濃加茂市職員の旅費に関する条例に規定する一般職
				美濃加茂市新庁舎整備基本			

			の職員 の旅費 に相当 する額	構想策定 委員			の職員 の旅費 に相当 する額
美濃加茂 市農業委 員会委員 選考委員 会委員				美濃加茂 市農業委 員会委員 選考委員 会委員			
美濃加茂 市空家等 対策審議 会委員				美濃加茂 市空家等 対策審議 会委員			
美濃加茂 市未来の まちづく り委員会							
美濃加茂 市地籍調 査推進員	(略)			美濃加茂 市地籍調 査推進員	(略)		
(略)				(略)			

議第 38 号

美濃加茂市民プールの設置及び管理に関する条例を廃止する条例について

美濃加茂市民プールの設置及び管理に関する条例を廃止する条例を下記のとおり制定する。

平成 30 年 6 月 4 日提出

美濃加茂市長 伊 藤 誠 一

記

美濃加茂市民プールの設置及び管理に関する条例を廃止する条例
美濃加茂市民プールの設置及び管理に関する条例（昭和 58 年美濃加茂市条例第 1 号）は、廃止する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議第 39 号

平成 30 年度美濃加茂市一般会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度美濃加茂市の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 188,982 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 20,375,482 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 6 月 4 日提出

美濃加茂市長 伊 藤 誠 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		2,403,774	8,929	2,412,703
	2 国庫補助金	469,125	8,929	478,054
15 県支出金		1,344,393	19,552	1,363,945
	2 県補助金	417,367	18,957	436,324
	3 委託金	118,880	595	119,475
17 寄附金		503,004	2,114	505,118
	1 寄附金	503,004	2,114	505,118
19 繰越金		556,420	158,387	714,807
	1 繰越金	556,420	158,387	714,807
歳入合計		20,186,500	188,982	20,375,482

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		2,679,664	37,806	2,717,470
	1 総務管理費	2,196,908	37,806	2,234,714
3 民生費		7,102,806	6,448	7,109,254
	2 児童福祉費	3,128,927	6,448	3,135,375
4 衛生費		1,322,267	190	1,322,457
	2 清掃費	788,551	190	788,741
5 農林業費		705,359	23,044	728,403
	1 農業費	488,319	14,000	502,319
	2 林業費	217,040	9,044	226,084
6 商工費		779,589	300	779,889
	1 商工費	779,589	300	779,889
7 土木費		2,280,437	103,969	2,384,406
	2 道路橋りょう費	505,101	64,000	569,101
	3 河川費	207,534	19,500	227,034
	4 都市計画費	1,531,771	20,469	1,552,240
9 教育費		2,694,799	17,225	2,712,024
	1 教育総務費	580,205	5,282	585,487
	5 社会教育費	544,873	3,014	547,887
	6 保健体育費	1,128,369	8,929	1,137,298
歳 出	合 計	20,186,500	188,982	20,375,482

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	2,403,774	8,929	2,412,703
15 県支出金	1,344,393	19,552	1,363,945
17 寄附金	503,004	2,114	505,118
19 繰越金	556,420	158,387	714,807
歳入合計	20,186,500	188,982	20,375,482

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	2,679,664	37,806	2,717,470
3 民生費	7,102,806	6,448	7,109,254
4 衛生費	1,322,267	190	1,322,457
5 農林業費	705,359	23,044	728,403
6 商工費	779,589	300	779,889
7 土木費	2,280,437	103,969	2,384,406
9 教育費	2,694,799	17,225	2,712,024
歳出合計	20,186,500	188,982	20,375,482

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一般財源
国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				37,806
	3,020			3,428
			114	76
	7,310		1,000	14,734
				300
	5,000			98,969
8,929	4,222		1,000	3,074
8,929	19,552		2,114	158,387

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
14		国庫支出金	2,403,774	8,929	2,412,703
	2	国庫補助金	469,125	8,929	478,054
	8	教育費国庫補助金	121,803	8,929	130,732

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
6 保健体育費補助金	8,929	1 先導的官民連携支援事業補助金

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
15		県支出金	1,344,393	19,552	1,363,945
	2	県補助金	417,367	18,957	436,324
	2	民生費県補助金	268,389	3,020	271,409
	4	農林業費県補助金	86,860	7,310	94,170
	6	土木費県補助金	14,521	5,000	19,521
	7	教育費県補助金	20,995	3,627	24,622
	3	委 託 金	118,880	595	119,475
	6	教育費委託金	0	595	595

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 児童福祉費補助金	3,020	1 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（公立保育園施設管理運営事業）
2 林業費補助金	7,310	1 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金（里山活用事業等）
1 河川費補助金	4,000	1 急傾斜地崩壊対策事業費補助金
2 都市計画費補助金	1,000	1 県産材需要拡大施設等整備事業補助金
1 教育総務費補助金	3,627	1 補習等のための指導員派遣事業補助金
1 教育総務費委託金	595	1 清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業実施委託金

(款) 17 寄附金
(項) 1 寄附金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
17		寄 附 金	503,004	2,114	505,118
	1	寄 附 金	503,004	2,114	505,118
	3	農 林 業 費 寄 附 金	3,000	1,000	4,000
	4	教 育 費 寄 附 金	3	1,000	1,003
	5	衛 生 費 寄 附 金	0	114	114

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 林業費寄附金	1,000	1 林業費寄附金
4 教育総務費寄附金	1,000	1 教育総務費寄附金
1 清掃費寄附金	114	1 清掃費寄附金

(款) 19 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
19		繰越金	556,420	158,387	714,807
	1	繰越金	556,420	158,387	714,807
		1 繰越金	556,420	158,387	714,807

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	158,387	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

2	1	7	8	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
								特定財源	一般財源
				総務費	2,679,664	37,806	2,717,470		37,806
				総務管理費	2,196,908	37,806	2,234,714		37,806
				市民まちづくり推進費	53,315	9,846	63,161		9,846
				生活安全推進費	74,258	27,960	102,218		27,960

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
9 旅 費	1,700	特別旅費	市民活動サポートセンター事業 1,119
11 需用費	490	光熱水費	国際交流事業 8,727
12 役 務 費	300	備品等運搬料	
14 使用料及び 賃借料	1,148	テナント賃借料	
15 工事請負費	2,712	電気通信設備等設置	
18 備品購入費	3,496	会議用テーブル等	
11 需用費	300	光熱水費	防犯カメラ設置事業 12,910
13 委 託 料	2,110	防犯カメラ設置実施設計監理	防犯活動推進事業 8,300
			交通安全対策事業 6,750
15 工事請負費	25,550	防犯カメラ設置 10,800 防犯灯設置 8,000 交通安全施設整備 6,750	

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		民生費	7,102,806	6,448	7,109,254	3,020	3,428
	2	児童福祉費	3,128,927	6,448	3,135,375	3,020	3,428
		4 保育園施設費	699,292	6,448	705,740	県支出金 3,020	3,428

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
11 需用費	3,007	消耗品費	公立保育園施設管理運営事業
18 備品購入費	3,441	保育園備品	6,448

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		衛生費	1,322,267	190	1,322,457	114	76
	2	清掃費	788,551	190	788,741	114	76
	3	環境整備費	18,635	190	18,825	寄附金 114	76

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
11 需用費	190	消耗品費	環境基本計画推進事業 190

(款) 5 農林業費
(項) 1 農業費

5	1	1	農林業費	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			農林業費	705,359	23,044	728,403	8,310	14,734
	1		農業費	488,319	14,000	502,319		14,000
		6	農地費	324,998	14,000	338,998		14,000
	2		林業費	217,040	9,044	226,084	8,310	734
		1	林業振興費	217,040	9,044	226,084	県支出金 7,310 寄附金 1,000	734

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
15 工事請負費	14,000	農道舗装 9,000 農業用施設改修 5,000	農業用施設事業 14,000
12 役務費	30	傷害保険料	里山活用事業 2,000 里山整備事業 7,044
13 委託料	7,014	清流の国ぎふ市町村提案事業実施	
18 備品購入費	2,000	木育ひろば遊具等	

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		商工費	779,589	300	779,889		300
	1	商工費	779,589	300	779,889		300
		4 観光費	53,124	300	53,424		300

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	300	「半分、青い。」活用推進部会負担金	広域圏観光推進事業 300

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋りょう費

7	款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			土木費	2,280,437	103,969	2,384,406	5,000	98,969
	2		道路橋りょう費	505,101	64,000	569,101		64,000
		2	道路新設改良費	177,687	64,000	241,687		64,000
	3		河川費	207,534	19,500	227,034	4,000	15,500
		1	河川総務費	207,534	19,500	227,034	県支出金 4,000	15,500
	4		都市計画費	1,531,771	20,469	1,552,240	1,000	19,469
		1	都市計画総務費	444,378	4,569	448,947		4,569
		4	公園費	102,864	15,900	118,764	県支出金 1,000	14,900

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
13 委託料	2,000	測量設計監理	一般道路改修事業 64,000
15 工事請負費	62,000	一般道路改修	
15 工事請負費	19,500	河川維持補修 13,500 急傾斜地崩壊対策 6,000	河川管理事務 13,500 急傾斜地崩壊対策事業 6,000
9 旅 費	154	普通旅費	新産業集積地区整備事業 4,569
11 需用費	316	消耗品費 100 印刷製本費 216	
12 役 務 費	9	郵便料	
13 委託料	4,000	候補地選定・意見聴取	
14 使用料及び 賃借料	90	コピー機使用料	
13 委託料	800	前平公園休憩所設置設計監理	都市公園管理事務 14,400 ちびっこ広場管理事務 1,500
15 工事請負費	15,100	前平公園休憩所設置 2,600 都市公園遊具等塗装 11,000 ちびっこ広場遊具更新等 1,500	

(款) 9 教育費
(項) 1 教育総務費

9	1	教育費	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		教育費	2,694,799	17,225	2,712,024	14,151	3,074
	1	教育総務費	580,205	5,282	585,487	5,222	60
	2	事務局費	528,362	5,282	533,644	県支出金 4,222 寄附金 1,000	60
	5	社会教育費	544,873	3,014	547,887		3,014
	7	文化の森費	163,962	3,014	166,976		3,014
	6	保健体育費	1,128,369	8,929	1,137,298	8,929	
	2	保健体育施設費	525,924	8,929	534,853	国庫支出金 8,929	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
7 賃 金	3,628	臨時職員賃金 4人分	英語教育推進事業 1,059 ふるさと魅力体験事業 595 嘱託職員給 3,628
11 需 用 費	62	消耗品費	
12 役 務 費	16	郵便料 1 傷害保険料 15	
14 使用料及び 賃借料	561	バス借上料等	
18 備品購入費	1,015	英語教育用教材	
13 委 託 料	3,014	坪内逍遙大賞記念事業開催	人物顕彰事業 3,014
13 委 託 料	8,929	民間活力導人可能性調査	前平・東総合運動場事業 8,929

議第40号

美濃加茂市監査委員の選任について

美濃加茂市監査委員に下記の者を選任したいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。

平成30年6月4日提出

美濃加茂市長 伊藤 誠 一

記

住 所
氏 名 永 田 博 和
生年月日

